



無会派 長瀬 雅宏

問 活用で、どのような効果が考えられるか。

答 新たな地域「ミニシティ」の場へ

利用事業者は、服飾・繊維資材の卸売を主な業務とする会社で、活用の用途は服飾品の製造、加工、販売が主な内容です。効果は固定資産税の増収に加え、10人程度の新規採用、また、社員の定住も予定され、雇用の創出と定住化に効果が期待できます。加えて、地産地消をテーマに、江井地区ならではの食材を用いたカフェの計画があります。

その他の質問

● 保育園・学校の安全管理は

● 市の農業の将来性は

旧江井小の魅力ある変貌とは



現在の旧江井小学校の様子

問 江井地域の方との今後の関係性はどうか。

答 計画では、市民が自由に利用できる公園の整備や地域との交流スペースを旧校舎内に設け、災害時は避難所として施設等を開放するなど、地域住民への配慮があるものです。

道徳の授業の重要性と役割は



淡路クラブ 古山 久則

問 特別教科「道徳科」の重要性は。

答 道徳は学校教育全体の要です

道徳教育の目標はより良く生きていくための道徳的実践意欲と態度、道徳的心情、道徳的判断力を養うことであり、道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じて行うものとされています。問 いじめ対策としての道徳教育の役割は。また、生徒たちの日頃の態度に効果は出ているか。

答 いじめについては善悪の判断、公正、公平、社会正義、友情、信頼な



小学校で使用する道徳教科書

どの項目に関する教材を通して学びを深めています。全国学習状況調査の質問紙で「人が困っているときは進んで助けますか。」「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思いませんか。」という問いに、本市生徒の「はい」という回答が国、県平均よりも高い割合を示しています。

その他の質問

● 職場体験教育の効果は

● 学校と家庭のコミュニケーションは

地域新電力事業の進捗と展望は



公明党 土井 晴夫

問 県内初の、民間と行政連携の地域新電力事業の進捗と今後の展望は。

答 電力の地産地消を進め脱炭素化へ

電力の小売が自由化され、淡路市、(株)ほくたん、シンエナジー(株)の三者連携で実施しています。現在、公共施設、約200か所が電力の供給を受け、年間約600万円の電気代の削減効果があります。今後は「あわじからプロジェクト」を立ち上げ、個人の家や事業所の屋根にも太陽光パネルを設置して、市民も再生可能エネルギーの地産地



電力供給の市有メガソーラー1

消に参加していただき、住み良い街を目指します。今後の展望として、「あわじ環境未来島構想」のエネルギーの持続化の実現、市民等への電気代の抑制、レジリエンス(うまく適応できる能力)の向上と、地域経済の好循環やローカルSDGsの実現を目指します。

その他の質問

● 学習補助員の配置状況と増員

一刻も早く帰ってきたくなる街づくりを



結いの会 富永 康文

問 都会に「ちかいなか」と私は表現しているが、施政方針の中で、都市部に近い地域の優位性を生かした街づくりの考え方には賛同できる。スローガンである「いつかきつと帰りたいくなる街づくり」は、「一刻も早く帰ってきたくなる街づくり」でもいいと思うが、最終的にどんな街にしていけるのが理想か。モデル地域イメージ等はあるのか。

答 田園観光都市の実現を目指します

「チーム淡路市」として取り組んできた結果、市政発足後初めて社会的人口が増加に転じました。従



大都会に「ちかいなか」な淡路市

● 他市比較した当市施策の現状と今後について

その他の質問

来への施策を継続しつつ、「未来への創意工夫」をキーワードに、都市部に近く自然豊かな地域性と、デジタル田園都市やゼロカーボン等の先進性を融合した淡路市モデルを構築し、「田園観光都市」の実現を目指します。

高齢者世帯にエアコン設置援助を



日本共産党 岡田 教夫

問 高齢者の熱中症による死亡が増えている。高齢者世帯に対して、エアコン設置に助成を行うべきと考えるが。

答 ポータブルクーラーの貸与を検討

民生委員・児童委員連合会が高齢者宅のエアコン未設置の実態調査を行い、結果、エアコン設置の支援が必要との要望がありました。独り暮らしの高齢者等には日常生活用具給付等事業があり、この種目に、ポータブルクーラーを加え貸与することを検討します。問 急病時や事故等



もしもの時に役立つ緊急通報装置

● 小規模飲食店バリアフリー改修に助成を

● 西海岸県道の拡幅、溝蓋や信号設置を

● 取っ手付きの可燃ごみ袋を作つてはどうか

その他の質問

の緊急時に広域消防に通報し、素早い援助を行う、緊急通報システムを活用しやすいものにすべきではないか。問 3人の協力者がいることを要件としており、そのことで利用者が安心感を得られます。

不漁に対する漁業振興策は



住民目線の会 石岡 義恒

問 2年前から栄養塩回復に向けた施肥事業を試験的に実施しているが、現状はどうか。

答 施肥事業で豊かな海の再生を実施

栄養塩不足等による水揚げ量の減少は、全国的な課題となっています。本市も回復に向け、水深3~10mまでの浅瀬において約10haの区域を指定し、窒素やリン等を多く含む発酵鶏糞を供給して栄養塩回復に取り組んでいます。現在、この施肥事業による藻場への影響および効果について



漁場改善が期待できる種苗放流

● 空き家バンク補助金制度の取組と現状は

● パートナーシップ制度の導入は

● 新型コロナ「第6波」による影響について

その他の質問

水中カメラを活用し、検証を行っており、藻場が多数着生する漁礁の設置も検討しています。来年度は、4地区(青波、森、岩屋、一宮)で漁礁設置を予定、アオリイカ、クマエビの種苗放流も実施します。